

ま え が き

本日午後開催された衆参両院本会議での首相指名選挙の結果、菅直人首相の後継となる62人目の第95代首相として、民主党新代表となった野田佳彦財務相が指名された。丁度2年前の今日、具体的な代案、必要な予算、および政策の履行機関などを明確に記述したマニフェスト（政権公約）を掲げて選挙戦を戦った民主党が政権交代を成し遂げ、その後、鳩山由紀夫首相のもとで日本における統治構造の抜本の変革に着手されることが期待されていた。当初は、「国民的な観点から、国の予算、制度その他行政全般の在り方を刷新するとともに、国、地方公共団体および民間の役割の在り方の見直しを行う」（第1回行政刷新会議議事録）ことを目的に行政刷新会議が内閣府に設置され、事業仕分けを通じた行財政改革への取組みが行われようとしていた。しかしながら、その後さまざま理由から急激に失速してしまい、現在では改革は破綻してしまっているように見える。日本に関しては統治構造の特殊性などが指摘されることも多いが、行財政改革を実現することの難しさという点においては他の先進諸国および開発途上諸国にとっても同様であり、いまだ試行錯誤の段階にあって決定的に有効な処方箋はみつかってはいない。

政策の実施には、何よりもまず財政的な裏付けが必要となる。十分に資金が確保されていなければ、計画を遂行することができないからである。開発途上諸国は、その源泉として先進諸国からの援助資金や天然資源から得られる収入などに頼ることが多かったが、近年、開発援助の成果が重要視されるようになったこととともに、援助の有効性や効率性の向上に必要な前提条件として、財政面での制度運用能力が開発途上国側に求められるようになってきた。より高い制度運用能力を身につけるために開発途上国政府がどのような改革を行っていけばよいのか、問題の所在と内容を明らかにしたうえ

で何らかの方策を提示することを目的として、2009年4月アジア経済研究所（アジ研）において研究プロジェクトが開始された。

本書は、2009年度から2010年度にかけてアジ研が実施した「開発途上国における財政運営上のガバナンス問題」研究会の成果をもとに編集したものである。序章のなかでも触れているように、2007年度から2008年度にかけてアジ研が実施した「開発途上国と財政問題」研究会（前研究会）の延長線上に上記研究会は発足した。そもそもの出発点は、前研究会に参加していた委員のうちで財政学を専門としないアジ研所属の3名が集まり、「開発途上国と財政」という切り口で今しばらく勉強を続けようとしたことにあるが、財政学だけでなくガバナンス論に関する知識もほとんどもっていなかった編者が前研究会での担当テーマ「財政ガバナンスに関するマクロ経済分析」に関する先行研究を整理した際に、財政とガバナンスを結び付けて論じた文献をそれほど多くみつけることができなかつたことが研究プロジェクトを企画したもうひとつの理由となっている。研究会発足当初は6名の委員で6つのテーマを分担して取り扱うことにしていたが、全16回にわたる研究会での報告およびディスカッションを通して取り扱っておくべきポイントが次々と明らかになり、最終的に7名の委員で10のテーマをカバーすることとなった。

本書を形にすることができたのは、多くの方々からのサポートを得たお陰である。研究会の活動や成果の取りまとめなどに関してご協力下さった方々全員に、この場を借りてお礼申し上げたい。講師としてお招きした一橋大学経済研究所の田中秀明准教授（2009年10月当時）および文教大学国際学部
の林薫教授からは、それぞれ財務省および国際協力銀行（JBIC）で実務に携わってこられたご経験にもとづく知見にあふれたレクチャーを賜り、現場に根ざした具体的な政策提言の数々から多くを学ばせていただくことができた。現地調査での面談に応じて下さった各国省庁や関連機関、国際機関や援助組織、大学や研究機関、そして企業などの方々には、多忙ななか貴重な時間を割いていただくとともに、有益な情報やデータなどの提供をしていただいた。紙幅の都合で個々のお名前を挙げることはできないが、心より感謝申し上げます。

る。研究所内外の匿名レフェリー4氏からいただいた非常に詳細で建設的なコメントおよび的確な指摘は、全体構成の明確化や各章の質の向上など、本書の完成度を高めることに大いに寄与している。アジ研の同僚との日常的なディスカッションから得られたアイデアも多い。ある時は食事をともにしながら、また、ある時はコピーを取りながら、些細な立ち話から始まる質疑応答のなかに重要なヒントをみつけたり、場合によっては勇気づけられたりした。このような環境を備えていることは、アジ研の大切な資産であるように思う。最後に、研究会委員諸氏の研究会運営へのご協力に感謝する。とくに、近藤正規上級准教授（国際基督教大学）、小浜裕久教授（静岡県立大学）、花井清人教授（成城大学）、および染矢将和准教授（千葉経済大学）には、研究会や現地調査などの場において、それぞれのご専門やご経験にもとづく貴重なアドバイスやコメントなどを数多くいただいた。心よりお礼を申し上げます。

変えようとしてもなかなか変えることができないことには、たとえそれが大きな問題を抱えたものであったとしても、不変であることへの何らかの合理的理由が存在するはずである。その理由を特定し、いかに影響を与えて改革につなげていけばよいのか、その方策を考えるうえでの何らかのヒントを本書が提供することができれば望外の喜びである。

2011年8月30日

編 者